

# 資料1 . 海外事業展開を実施している方の回答票（調査票A）

2005年9月26日

各位

独立行政法人 中小企業基盤整備機構  
経営基盤支援部

## 中小企業に対する支援施策に関する調査

（アンケート調査ご協力のお願い）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、中小企業基盤整備機構の事業に対してご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

当機構は経済産業省中小企業庁所管の政府系機関であり、中小企業施策の実施を目的として設立された団体です。2004年7月、従来の中小企業総合事業団から改組、名称変更され、創業（ベンチャー企業）の促進や、中小企業の経営基盤強化のための各種支援策のほか、中小企業の国際化、海外進出などに対してもさまざまに支援を行っています。

さて、当機構では、今年度「中小企業の国際化への対応状況に関する調査」を実施することとなりました。この調査は、中小企業の方々に国際化への対応状況などについてお伺いし、その実態を明らかにすることによって、今後当機構が中小企業の経営活動を支援する際の参考とすることを目的としています。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨を何卒ご理解いただき、ご協力くださいますようよろしくお願い申し上げます。

なお、調査結果は来年3月までに集計し、報告書にとりまとめる予定をしております、ご回答いただいた企業様には、とりまとめ結果をご送付申し上げます。また、当機構の国際化支援事業等につきましては、ホームページ（<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai/>）をご覧ください。

敬具

ご記入にあたって

本アンケートのご回答は、貴社の経営や業務全般について把握されている方がご記入下さい。

回答は、すべて調査票に直接ご記入下さい。

調査票はA、B 2種類送付しておりますが、いずれかの調査票についてのみご回答ください。

**海外事業展開を実施している場合 調査票A**

**海外事業展開を実施していない場合 調査票B**

なお、アンケートにご回答いただいた内容は、統計的に処理いたしますので、個々の内容が公表されることは一切ございません。

ご回答いただきましたら、お手数ですが返信用封筒により10月14日(金)までにご投函くださいますようお願い致します。なお、調査票Bについてはファックスでご返信いただいても結構です。（ファックスの番号はアンケート票に記載してあります。）

<お問い合わせ先> **本調査委託先**

株式会社 日本総合研究所	研究事業本部	武山 尚道	tel : 03-3288-4641
"	"	竹内 順子	tel : 03-3288-5264
"	"	藤野 宣子	tel : 03-3288-4681

## 海外事業展開を実施している方の回答票（調査票 A）

**現在、海外展開（直接投資<sup>1</sup>、業務提携<sup>2</sup>、あるいは直接貿易<sup>3</sup>）を実施している方はこちらの調査票でご回答下さい。また、過去に直接投資を実施したものの、現在は撤退している方も、こちらの調査票でお答え下さい。**

- 1 「直接投資」とは、資金を投下して海外に現地法人や支店を設立し、取引を行っている場合を指します。なお、海外事務所のみの方は除きます。
- 2 「業務提携」とは、海外企業との間で契約及びその他の合意に基づき、業務上の協力関係を構築している場合を指します。（生産委託、販売委託、技術供与・導入等）
- 3 「直接貿易」とは、上記以外で、自社の製品、商品あるいはソフトウェアなどの販売ないし調達を外国における特定の相手先企業（日系企業、現地資本企業などを問わず）との間で行うことをいいます。自社製品・商品の販売や必要な品目の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

### 【貴社の概要】

基準日 平成 17 年 9 月 1 日現在

<b>貴社名</b>	フリガナ		
<b>貴社所在地</b>	〒	-	
	代表 TEL	FAX	
	e-mail	@	
<b>ホームページURL</b>	http://		
<b>代表者氏名・役職</b>			
<b>設立年月</b>	西暦	年	月
<b>従業員数</b>	名（事業に従事している社長・役員を含む）		
	（うちパート・アルバイト等 名）		
<b>資本金</b>	百万円	<b>年間売上高</b>	百万円
<b>主要業種</b>	別紙 業種番号表から該当する番号をご記入下さい。業種が複数の場合は、売上高がもっとも高いもののみご記入下さい。		
<b>業務内容</b> (具体的にご記入下さい)	(例：業務用調味料の製造・販売)		
<b>取引先企業</b>	1. 中小企業が中心	2. 大手企業が中心	
	3. 中小企業と大手企業の双方	4. 主として消費者	
	5. その他 ( )		
<b>ご記入者氏名</b> (ご連絡先)	フリガナ	所属部署	
	TEL :	FAX :	
	e-mail :	@	

個人情報の保護  
本アンケートで収集した情報については、法令に基づく開示請求があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、第三者には提供いたしません。ご提供いただいた個人情報を正確に処理するよう努めます。

## 問 1 貴社の直接投資の状況と課題について

### 問 1-1 直接投資の状況

貴社は現在、海外への直接投資を実施していますか。該当する番号 1 つに 印をつけて下さい。

1. 実施している ( 下表に概要をご記入下さい) 2. 実施していない 問 2 へ

貴社の直接投資について主要なものから順に3ヶ所までご記入下さい。なお、業種、進出国については、別紙より番号でご記入下さい。

	記入例	現地法人	現地法人	現地法人
法人名 (支店名)	ABC INDUSTRIES CO., LTD.			
業種	0103			
進出国	699 (イタリア)	( )	( )	( )
都市名	ローマ			
設立登記年月	1998年12月	年 月	年 月	年 月
操業開始年月	1999年12月	年 月	年 月	年 月
従業員数 (うち日本から の派遣者)	15人 ( 2人)	( 人 人)	( 人 人)	( 人 人)
拠点機能 (該当するものす べてに )	1.生産... 4.研究開発... 6.調達... 9.統括...	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他
進出動機 (該当するもの 1つに )	1.取引先... 2.国内市場... 3.進出国の... 4.外国企業の... 5.国内競争... 6.将来の環境... 7.その他	1.取引先の要請 2.取引先の進出への追随 3.進出国の招き 4.外国企業の招き、合併の誘い 5.国内市場の縮小のため 6.国内競争力低下のため 7.将来の環境変化に備えて 8.その他	1.取引先の要請 2.取引先の進出への追随 3.進出国の招き 4.外国企業の招き、合併の誘い 5.国内市場の縮小のため 6.国内競争力低下のため 7.将来の環境変化に備えて 8.その他	1.取引先の要請 2.取引先の進出への追随 3.進出国の招き 4.外国企業の招き、合併の誘い 5.国内市場の縮小のため 6.国内競争力低下のため 7.将来の環境変化に備えて 8.その他
投資形態 (該当するもの 1つに )	1.単独... 2.合併... 3.合併...	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)

### 問 1-2 直接投資の課題とその動向(過去、現在及び今後の見通し)

海外への直接投資における課題や問題点についておたずねします。上記現地法人 の場合について、AからDのそれぞれについて、以下のような要領でご回答下さい。

- 直接投資に係る現在の課題について、貴社のケースに該当するものすべてを選んで回答欄に 印を付けて下さい。
- aでお答えになった課題や問題点は、過去(概ね5年前)と比較してどのようになっていますか。悪化した場合は「1」、変化していない場合は「2」、改善した場合は「3」に を付けて下さい。

貴社の海外進出がここ5年以内の場合は、進出時点と比較して下さい。

- c aでお答えになった課題や問題点は、将来においてどのようになるとお考えですか。「悪化」を予想する場合は「1」、「変化なし」を予想する場合は「2」、「改善」を予想する場合は「3」に を付けて下さい。

	a 現在の課題  (該当するものすべてに )	b過去と比較して			c将来において			
		悪化した	変化なし	改善した	悪化する	変化なし	改善する	
記入例	3. マネジメント層の賃金水準上昇や離職率		①	2	3	①	2	3
	4. 質の高い現場労働者の確保		1	2	3	1	2	3
	5. 現場労働者の賃金水準上昇や離職率		1	②	3	1	2	③
<b>A. 人事・労務に関連する課題</b>								
	1. 質の高いマネジメント層の確保		1	2	3	1	2	3
	2. マネジメント層の賃金水準上昇		1	2	3	1	2	3
	3. マネジメント層の離職率		1	2	3	1	2	3
	4. 質の高い現場労働者の確保		1	2	3	1	2	3
	5. 現場労働者の賃金水準上昇		1	2	3	1	2	3
	6. 現場労働者の離職率		1	2	3	1	2	3
	7. 質の高い現地技術者、エンジニアの確保		1	2	3	1	2	3
	8. 現地技術者、エンジニアの賃金水準上昇		1	2	3	1	2	3
	9. 現地技術者、エンジニアの離職率		1	2	3	1	2	3
	10. 組合への対応		1	2	3	1	2	3
	11. 従業員の福利厚生費等によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	12. 日本からの社員派遣によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	13. 労務紛争の発生		1	2	3	1	2	3
	14. その他 ( 具体的に: )		1	2	3	1	2	3
<b>B. 販売・営業に関連する課題 (販売を行っていない場合はCへお進み下さい)</b>								
	1. 現地での販売先 (日系企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	2. 現地での販売先 (非日系外資系企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	3. 現地での販売先 (ローカル企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	4. 販売先からの売掛金の回収の遅延およびデフォルト		1	2	3	1	2	3
	5. 販売、営業に関する情報入手		1	2	3	1	2	3
	6. 良質な物流サービスの確保		1	2	3	1	2	3
	7. その他 ( 具体的に: )		1	2	3	1	2	3
<b>C. 生産・技術に関連する課題 (生産を行っていない場合はDへお進み下さい)</b>								
	1. 現地での調達先 (日系企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	2. 現地での調達先 (非日系外資系企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	3. 現地での調達先 (ローカル企業) の確保		1	2	3	1	2	3
	4. 現地製造品の品質		1	2	3	1	2	3
	5. 生産コスト		1	2	3	1	2	3
	6. 納期確保や生産工程の効率化・製造時間の短縮		1	2	3	1	2	3
	7. その他 ( 具体的に: )		1	2	3	1	2	3
<b>D. 経営全般・業務環境に関連する課題</b>								
	1. 港湾、空港、高速道路などの広域物流基盤		1	2	3	1	2	3
	2. 電力のコストや安定供給		1	2	3	1	2	3
	3. 工業用水、廃水処理などのインフラ		1	2	3	1	2	3
	4. 発注契約の確実性 ( 契約遵守など )		1	2	3	1	2	3

5. 税制度の解釈、適用、改訂への対応		1	2	3	1	2	3
6. 操業に関する適用法制		1	2	3	1	2	3
7. 日系現地企業との競争		1	2	3	1	2	3
8. 現地の地場企業との競争		1	2	3	1	2	3
9. 外国系企業との競争、輸入品との競争		1	2	3	1	2	3
10. 特許、著作権、営業上の秘密など知的財産の取り扱い		1	2	3	1	2	3
11. 収益力の強化		1	2	3	1	2	3
12. 環境・安全規制等への対応		1	2	3	1	2	3
13. ビザ取得等外国人就労への対応		1	2	3	1	2	3
14. 合弁企業におけるパートナーとのトラブル		1	2	3	1	2	3
15. その他(具体的に: )		1	2	3	1	2	3

## 問2 貴社の業務提携の実施状況と課題について

### 問2-1 業務提携の実施状況

現在、海外の企業との業務提携を実施していますか。該当する番号1つに 印をつけて下さい。

1. 実施している ( 下表に概要をご記入下さい) 2. 実施していない 問3へ

業務提携の概要について、主要なものから順に3つまでご記入下さい。なお、相手国については、別紙より番号でご記入下さい。

	記入例	業務提携	業務提携	業務提携
相手国	301 ( - )	( )	( )	( )
都市名	大連市			
提携開始年月	1998年10月	年 月	年 月	年 月
提携内容 (該当するものすべてに )	1.生産... ③.技術... 5.メンテナンス...	1.生産委託 2.販売委託 3.技術供与 4.技術導入 5.メンテナンス 6.研究 7.その他	1.生産委託 2.販売委託 3.技術供与 4.技術導入 5.メンテナンス 6.研究 7.その他	1.生産委託 2.販売委託 3.技術供与 4.技術導入 5.メンテナンス 6.研究 7.その他
提携の契機 (いずれか1つ)	①.先方から... 2.貴社から...	1.先方からの要請 2.貴社からの依頼	1.先方からの要請 2.貴社からの依頼	1.先方からの要請 2.貴社からの依頼

### 問2-2 業務提携の課題とその動向(過去、現在及び今後の見通し)

海外業務提携における課題や問題点についておたずねします。業務提携 の場合について、問1 - 2におけるa.b.cと同じ要領でご回答下さい。

( 該当するものすべてに )	a 現在の課題	b 過去と比較して			c 将来において		
		悪化した	変化なし	改善した	悪化する	変化なし	改善する
1. 提携先との全般的な信頼関係、パートナーシップ		1	2	3	1	2	3
2. 業務提携契約の確実性(契約遵守など)		1	2	3	1	2	3
3. 特許、著作権、営業上の秘密など知的財産の取り扱い		1	2	3	1	2	3
4. 提携先企業の市場での競争力(販売力、調達能力)		1	2	3	1	2	3
5. 提携先企業の技術力・生産力		1	2	3	1	2	3
6. その他(具体的に: )		1	2	3	1	2	3

### 問3 貴社の直接貿易の実態と課題について

#### 問3-1 貴社の直接貿易について

貴社は現在のところ海外の企業と直接貿易を実施していますか？該当する番号に1つ 印をつけて下さい。

1. 実施している ( 下表へ )      2. 実施していない 問4へ

直接貿易をしている場合は、主要な輸出入先国を多い順に3つご記入ください。

#### 輸出について

	記入例	輸出先国	輸出先国	輸出先国
主要輸出先国	699 (イタリア)	( )	( )	( )

#### 輸入について

	記入例	輸入先国	輸入先国	輸入先国
主要輸入先国	699 (イタリア)	( )	( )	( )

#### 問3-2 直接貿易の課題とその動向(過去、現在及び今後の見通し)について

直接貿易における課題や問題点についておたずねします。輸出国 および輸入国 の場合について、問1 - 2におけるa.b.cと同じ要領でご回答下さい。

( 該当するものすべてに )	a 現在の課題	b過去と比較して			c将来において		
		悪化した	変化なし	改善した	悪化する	変化なし	改善する
1. 輸出製品・商品の海外での競争力		1	2	3	1	2	3
2. 輸入製品・商品の国内での競争力		1	2	3	1	2	3
3. 海外市場やユーザーのニーズに関する情報		1	2	3	1	2	3
4. 輸入製品の調達に関する情報		1	2	3	1	2	3
5. 営業力・実務能力のある海外の貿易代理店の確保		1	2	3	1	2	3
6. 海外での物流コストの削減		1	2	3	1	2	3
7. 貿易実務・現地での手続き等への対応		1	2	3	1	2	3
8. 港湾、空港などの基盤条件や利便性		1	2	3	1	2	3
9. 輸出の場合の代金回収		1	2	3	1	2	3
10. 輸入の場合の納期管理		1	2	3	1	2	3
11. 輸入の場合の品質管理		1	2	3	1	2	3
12. その他(具体的に: )		1	2	3	1	2	3

#### 問4 貴社の海外からの撤退経験について

貴社はこれまで、海外の直接投資先から撤退・移転した経験がありますか(手続き中も含む)。該当する番号1つに 印をつけて下さい。

1. 撤退・移転した経験がある ( 下表へ )      2. 撤退・移転した経験はない 問5へ

貴社の撤退・移転した現地法人の概要について、直近のものから順に3つまでご記入下さい。 なお、撤退した国については、別紙より番号でご記入下さい。

	記入例	撤退法人	撤退法人	撤退法人
撤退した国	499 (モンゴル)	( )	( )	( )
都市名	ウランバートル			
設立登記年月	1998年10月	年 月	年 月	年 月
撤退時期	2000年12月	年 月	年 月	年 月
拠点機能 (該当するものすべてに )	1.生産... 4.研究開発... 6.調達... 9.統括...	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他	1.生産 2.販売 3.市場開拓 4.研究開発 5.メンテナンス 6.調達 7.企画 8.設計 9.統括・管理 10.その他
撤退理由 (3つまで)	3 12			
投資形態 (該当するもの1つに )	1.単独... 2.合併... 3.合併...	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)	1.単独出資 2.合併(現地資本含む) 3.合併(現地資本なし)

【撤退理由】(重要なもの3つまで)

<生産・技術関連>

1. 生産・品質管理が困難
2. 原材料・資材の調達が困難
3. 市場ニーズへの迅速な対応が困難
4. コストの上昇
5. 商品価格の下落
6. 模倣品の増加、技術の流出

<販売・営業関連>

7. 受注先、販売先の確保が困難
8. 納期管理が困難
9. 財務管理が困難(送金、資金回収等)
10. 労働争議等

<業務環境・経営全般>

11. 税制・法制度の問題
12. インフラの未整備
13. 現地での競争激化
14. 現地パートナーとのトラブル
15. 政情・経済不安、社会不安
16. 主要取引先の移転・撤退・倒産
17. 日本本社の事業戦略変更
18. その他

### 問5 海外展開の準備について

貴社は、海外展開を準備するにあたり、どのような取り組みを行い、どのような項目で不足を感じましたか。 A～Cの各段階毎に、該当するものすべてに 印をつけて下さい。

(注) 海外展開の実績のうち、直接投資については、問1-1の「現地法人」について、業務提携については、問2-1の「業務提携」について、問3-1の「直接貿易」については、輸出・輸入について最も多い国について、また撤退経験がある方は、問4の「撤退法人」についてご回答下さい。また、公的な支援施策として、あるとすれば利用したいと考えるものを 欄に をつけて下さい(主なもの3つまで)。

	現地法人		業務提携		撤退法人		直接貿易		利用したい支援施策
	取り組んだ項目	取組不足だった項目	取り組んだ項目	取組不足だった項目	取り組んだ項目	取組不足だった項目	取り組んだ項目	取組不足だった項目	
(注)「取り組んだ項目」と「取組不足だった項目」に該当するものを、以下の項目から <u>すべて</u> 選んで下さい。									
記入例(現地法人を設立している場合) 1. 国内の経営課題の洗い出し									
記入例(現地法人を撤退した場合) 4. ワーカーの教育									

<b>A. 市場調査・情報収集の段階</b>	現地法人	業務提携	撤退法人	直接貿易
1. 現地のニーズや競争・競合環境の調査				
2. 労働力の調達や賃金水準に関する調査				
3. 電力・水、交通、立地基盤などの調査				
4. 空港、港湾等物流基盤に関する調査				
5. 輸出入の手続きの調査				
6. 現地での調達の容易性に関する調査				
7. 現地の法律・税制度の調査				
8. 設備持込を含む投資許可取得の調査				
9. 現地の政情・社会・宗教、教育等の調査				
10. 進出国の外資誘致機関の支援の調査				
11. パートナー（候補）企業に関する調査				
12. その他（ ）				
<b>B. 進出計画策定、貿易計画策定の段階</b>				
1. 国内の経営課題の洗い出し				
2. 全体スケジュールの策定				
3. 生産（技術）目標の設定				
4. 販売目標の設定				
5. コスト削減目標の設定				
6. 直投、提携、貿易等進出形態の比較検討				
7. 撤退方法の検討				
8. 物流コストや物流ルート of 調査・選定				
9. その他（ ）				
<b>C. 会社設立・許認可取得、事業立ち上げ、貿易業務開始の段階</b>				
1. 販売先の確保				
2. 調達先の確保				
3. 物流ルートの整備				
4. ワーカーの教育				
5. 現地人管理者の教育				
6. 現地人技術者の教育				
7. 日本から派遣する人材の確保、教育				
8. 知的所有権等の保護に向けた対応				
9. 現地運営体制の構築（人事・組織、雇用・労務管理上の体制整備等）				
10. その他（ ）				

## 問6 今後の取り組みについて

貴社が今後、進出したい国や貿易相手国はありますか。相手国については別紙より番号で、また進出形態については、進出形態の（1.直接投資、2.業務提携、3.輸出、4.輸入）のいずれかに 印をつけて下さい。

国番号	進出形態
記入例: 409 (ベトナム)	①直接投資 2.業務提携 3.輸出 4.輸入
( )	1.直接投資 2.業務提携 3.輸出 4.輸入
( )	1.直接投資 2.業務提携 3.輸出 4.輸入
( )	1.直接投資 2.業務提携 3.輸出 4.輸入



## 問7 海外展開に関する支援策の活用状況と支援ニーズ

### 問7-1 支援策の活用について

国の機関や地方自治体、及び民間企業や経済団体等は企業の海外展開を支援するために様々な活動をしていますが、貴社が海外展開するにあたってはこれらを活用しましたか。活用した場合次の該当する番号すべてに 印を付けて下さい。なお支障がなければ、その内容を具体的にお書き下さい。

具体的内容の記入例：(中小企業基盤整備機構の国際化支援アドバイス制度利用)

1. 中小企業基盤整備機構(旧 中小企業総合事業団)の海外展開に関する支援事業(相談・情報提供等)を活用した

(具体的内容: )

2. その他の国の機関(各地域の経済産業局、JETRO など)の海外展開に関する支援事業(相談・情報提供等)を活用した

(具体的内容: )

3. 地方公共団体や地域の公的支援機関が行っている支援事業(相談・情報提供等)を活用した

(具体的内容: )

4. 商工会議所など各地の経済団体等が行っている支援事業(相談・情報提供等)を活用した

(具体的内容: )

5. 海外にある日系商工団体等を活用した

(具体的内容: )

6. 取引先の支援(相談・情報提供等)情報を活用した

(具体的内容: )

7. 銀行や商社など民間企業が行っているセミナーや相談事業を活用した

(具体的内容: )

8. 民間企業に海外進出のコンサルティングを依頼した

(具体的内容: )

9. その他

(具体的内容: )

### 問7-2 支援策に対するニーズ

企業の海外展開を円滑に行うために、国の機関や地方公共団体等に対してどのような支援事業を望みますか。次の欄にご自由にお書きください。

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認のうえ、本調査票を同封の返信用封筒にて10月14日(金)まで にご返送下さい。

《業種番号および国番号表》

別紙

業種番号

< 製造業 >	番号
食料・飲料	0101
繊維工業	0102
衣服・その他繊維製品	0103
木材・木製品	0104
家具・装備品	0105
パルプ・紙・紙加工品	0106
出版・印刷	0107
化学	0108
石油・石炭製品	0109
プラスチック製品	0110
ゴム製品	0111
皮革・毛皮	0112
窯業・土石製品	0113
鉄鋼・非鉄金属	0114
金属製品	0115
一般機械器具	0116
電気・電子部品・コンピューター用部品	0117
輸送用機械	0118
精密機器・医療機器	0119
その他製造業	0199

< 非製造業 >	コード
ソフトウェア	0201
情報処理サービス	0202
その他サービス業	0203

国番号

■ 内の番号を選択した場合は、具体的な国名もご記入ください。

地域	国名	番号
北米	アメリカ	101
	カナダ	102
中南米	ブラジル	201
	メキシコ	202
	その他の中南米(国名も記入)	299
中国	中国(大連周辺)	301
	中国(北京、青島周辺)	302
	中国(上海周辺)	303
	中国(福州、広州)	304
	中国(内陸部)	305
	香港	306
	中国(その他の地域)	399
アジア	インドネシア	401
	シンガポール	402
	タイ	403
	韓国	404
	マレーシア	405
	台湾	406
	フィリピン	407
	インド	408
	ベトナム	409
	ミャンマー	410
その他のアジア(国名も記入)	499	
中東	中近東(国名も記入)	599
欧州	イギリス	601
	ドイツ	602
	フランス	603
	ベルギー	604
	ロシア	605
	その他の欧州(国名も記入)	699
アフリカ	アフリカ(国名も記入)	799
大洋州	オーストラリア	801
	その他の大洋州(国名も記入)	899

## 資料2 . 海外事業展開を実施していない方の回答票（調査票B）

ファックスでご返送される場合（このままご返送ください）

Fax No.03 - 3288 - 4691 中小企業アンケート係（武山、竹内、藤野）

**現在、海外展開（直接投資 1、業務提携 2、あるいは直接貿易 3）を実施していない方は、こちらの調査票でご回答下さい。ただし、現在は撤退しているものの、過去に直接投資、業務提携、直接貿易などを実施した経験がある方は、調査票Aにてご回答下さい。**

- 1「直接投資」とは、資金を投下して海外に現地法人や支店を設立し、取引を行っている場合を指します。なお、海外事務所のみ場合は除きます。
- 2「業務提携」とは、海外企業との間で契約及びその他の合意に基づき、業務上の協力関係を構築している場合を指します。（生産委託、販売委託、技術供与・導入等）
- 3「直接貿易」とは、上記以外で、自社の製品、商品あるいはソフトウェアなどの販売ないし調達を外国における特定の相手先企業（日系企業、現地資本企業などを問わず）の間で行うことをいいます。自社製品・商品の販売や必要な品目の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

### 【貴社の概要】

基準日 平成 17 年 9 月 1 日現在

貴社名	フリガナ		
貴社所在地	〒	-	
	代表 TEL		FAX
	e-mail		@
ホームページURL	http://		
代表者氏名・役職			
設立年月	西暦	年	月
従業員数	名（事業に従事している社長・役員を含む） （うちパート・アルバイト等 名）		
資本金	百万円	年間売上高	百万円
主要業種	別紙 業種番号表から該当する番号をご記入下さい。業種が複数の場合は、売上高がもっとも高いもののみご記入下さい。		
業務内容 (具体的にご記入下さい)	(例：業務用調味料の製造・販売)		
取引先企業	1. 中小企業が中心                      2. 大手企業が中心 3. 中小企業と大手企業の双方    4. 主として消費者 5. その他 ( )		
ご記入者氏名 (ご連絡先)	フリガナ	所属部署	
	TEL :	FAX :	
	e-mail :	@	

#### 個人情報の保護

本アンケートで収集した情報については、法令に基づく開示請求があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、第三者には提供いたしません。ご提供いただいた個人情報を正確に処理するよう努めます。

**問1 貴社の国際化社会への対応について（直接投資、業務提携）**

貴社は現在、海外への直接投資や外国企業との業務提携を行うことの必要性を感じていますか。  
**該当する番号1つに 印をつけて下さい。**

1. 現時点で必要性あり	2. 現時点で必要性なし
--------------	--------------

**問2 貴社の国際化社会への対応について（直接貿易）**

貴社は現在、外国企業との直接貿易を行うことの必要性を感じていますか。輸出、輸入それぞれについて**該当する番号1つに 印をつけて下さい。**

2 - 1 輸出について

1. 現時点で必要性あり	2. 現時点で必要性なし
--------------	--------------

2 - 2 輸入について

1. 現時点で必要性あり	2. 現時点で必要性なし
--------------	--------------

**問3 貴社の海外展開への意向について**

貴社は今後、国際化社会の進展などにより競争が激化する事業環境にどのように対応されるお考えですか。**該当する番号1つに 印をつけて下さい。**

1. 海外展開（直接投資、業務提携）によって対応したい	問4にご回答下さい
2. 海外展開（直接貿易）によって対応したい	問5にご回答下さい
3. 上記、の両方によって対応したい	問4、問5にご回答下さい
4. 海外展開による対応が困難である	問6にご回答下さい
5. 海外展開以外の手法によって対応したい	問7、問8にご回答下さい

**問4 興味のある直接投資先、業務提携先について**

今後の海外展開で興味のある国と進出形態についてご記入下さい。なお、進出国については、別紙より番号でご記入下さい。

	記入例	興味	興味	興味
進出国	699 (イタリア)	( )	( )	( )
進出形態 (どちらかに 印)	1. 直接投資 ②. 業務提携	1. 直接投資 2. 業務提携	1. 直接投資 2. 業務提携	1. 直接投資 2. 業務提携

**問5 興味のある直接貿易の相手先国について**

今後の海外展開で興味のある国と進出形態についてご記入下さい。なお、進出国については、別紙より番号でご記入下さい。

	記入例	興味	興味	興味
相手先国	699 (イタリア)	( )	( )	( )
輸出入の別 (どちらかに 印)	1. 輸出 ②. 輸入	1. 輸出 2. 輸入	1. 輸出 2. 輸入	1. 輸出 2. 輸入

**問6** 貴社が、現時点で海外展開(直接投資、業務提携、直接貿易)の実施が困難な理由はどのようなことですか。**該当する番号すべてに** 印をつけて下さい。

- |                |                     |
|----------------|---------------------|
| 1. 人材が不足している   | 5. 提携する企業がない        |
| 2. 資金が不足している   | 6. 既存取引先などとの関係が悪くなる |
| 3. 情報が不足している   | 7. 国内の経営のことで精一杯である  |
| 4. ノウハウが不足している | 8. その他( )           |

**問7** 貴社が海外展開は実施しないと判断されている理由はどのようなことですか。**該当するものすべてに** 印をつけて下さい。また、その理由を下の回答欄にお書きください。

- |                                   |
|-----------------------------------|
| 1. 会社にとってメリットがない                  |
| 2. 自社の製品・商品・サービスが海外生産・販売などに適していない |
| 3. 海外の品質や技術が信用できない(調達が困難である)      |
| 4. 海外からの調達は価格面から魅力がない             |
| 5. 国内での取り組みで十分対応が可能である            |
| 6. 国内で頑張るといふ会社の方針である              |
| 7. 知的財産の流出を防ぐため                   |
| 8. 商社等を活用しているため                   |
| 9. その他( )                         |

をつけた理由や背景

**問8** 貴社が、将来仮に海外展開を行うとしたら、その背景となる理由はどのようなことが考えられますか。**該当する番号を2つまで選んで** 印をつけて下さい。

- |   |
|---|
| 1. 国内での競争力(価格、品質等)低下のため                 |
| 2. 国内の市場縮小に対応するため                       |
| 3. 部品・原材料・商品の調達基盤を拡大するため                |
| 4. 国内事業に対する規制措置などに対応し、新たな事業展開の可能性を探するため |
| 5. 従業員の高齢化および若年労働力の確保難のため               |
| 6. その他( )                               |

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認いただいたうえ、本調査票を同封の返信用封筒、またはファックスにて、10月14日(金)までにご返送、ご返信下さい。

### 資料3 . 中小企業支援機関・都道府県等に対するアンケート調査票

各 位

中小企業に対する支援施策に関する調査  
(アンケート調査ご協力をお願い)

平素より独立行政法人中小企業基盤整備機構の事業に対してご協力いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当機構では、今年度「中小企業の国際化への対応状況に関する調査」の一環として、中小企業の海外展開を支援する諸機関に関する調査を実施することとなりました。この調査の目的は、当機構が関係機関と連携しながら支援事業を展開するにあたり、必要な情報を入手することと、中小企業からの相談に対して、関係機関が実施している支援事業の実態を把握しておくことの2点です。

つきましては、ご多忙のところ大変恐縮ではございますが、本調査の趣旨を何卒ご理解いただき、別添の調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。ご回答は中小企業の海外展開支援事業に関するご担当部署の方がご記入ください。ご回答いただきましたら、お手数ですが 11月24日(木)までに、下記宛にご返信くださいますようお願い致します。

(独) 中小企業基盤整備機構  
経営基盤支援部 経営支援課

< 返信先 >

nikoniko@rcd.jri.co.jp

< お問い合わせ先 > 本調査委託先

\* 本アンケートは、(独) 中小企業基盤整備機構が (株) 日本総合研究所に発送・回収及び集計業務を委託して、実施しております。

株式会社	日本総合研究所	研究事業本部	武山 尚道	tel : 03-3288-4641
	"		竹内 順子	tel : 03-3288-5264
	"		藤野 宣子	tel : 03-3288-4681

## 中小企業支援機関・都道府県等に対するアンケート調査票

### 【貴機関の概要】

基準日 平成 17 年 10 月 1 日現在

<b>貴機関名</b>	フリガナ
<b>貴機関所在地</b>	〒 - 代表 TEL : FAX :
<b>ホームページURL</b>	http://
<b>海外展開支援事業 担当部署（窓口）名 および専用連絡先</b>	TEL : FAX : e-mail : @
<b>ご記入者氏名 （ご連絡先）</b>	フリガナ TEL : FAX : e-mail : @

**個人情報の保護**

本アンケートで収集した情報については、法令に基づく開示請求があった場合、その他特別の理由のある場合を除き、第三者には提供いたしません。ご提供いただいた個人情報を正確に処理するよう努めます。

### 問 1 貴機関が提供している中小企業向け海外展開支援事業について

貴機関には、海外展開を指向している中小企業や、既に海外展開を行っている中小企業に対する支援事業としてどのようなものがありますか。支援事業名及び担当部署・窓口をご記入ください。

また、それらの支援事業はその目的と方法の2つからみてどのように位置づけられますか。「目的」及び「方法」欄について下の選択肢から該当する番号を選んでご記入ください（複数回答）。

「その他」という場合には、余白に目的ないし方法に関する説明をお書きください。

回答欄が不足する場合には、行を追加してご記入ください。

<p><b>&lt;目的&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現地法人の設立</li> <li>2. 業務提携</li> <li>3. 輸出</li> <li>4. 輸入</li> <li>5. 進出後の事業運営</li> <li>6. 撤退</li> <li>7. その他</li> </ol>
--

<p><b>&lt;方法&gt;</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 情報の提供</li> <li>2. 調査</li> <li>3. 現地調査への同行</li> <li>4. 講習会</li> <li>5. コンサルティング</li> <li>6. 融資制度</li> <li>7. 資金助成制度</li> <li>8. 人の派遣</li> <li>9. マッチング</li> <li>10. その他</li> </ol>
--

番号	支援事業名	担当部署・窓口	目的	方法
例	中小企業国際化支援アドバイス	経営基盤支援部 経営支援課	1、2、3、 4、5	4
1				
2				
3				
4				
5				

その他：

## 問2 中小企業向け海外展開支援事業に対するニーズ

### 2 - 1 支援事業の利用状況について

問1でご回答いただいた貴機関の支援事業の中で中小企業がよく利用している事業としてはどのようなものがありますか。利用度の高いものを5つまで、次の欄に問1の番号でご記入ください。

問1の番号					
-------	--	--	--	--	--

### 2 - 2 支援事業の今後のニーズについて

海外展開を目指している中小企業や、海外に既に展開している中小企業に対する支援施策としては、今後どのようなものが重要になるとお考えですか。支援の目的と、支援の方法についてご自由にご記入をお願いします。

#### 支援事業の目的について

(例)海外からの撤退支援が重要になっている。



### 支援事業の方法について

(例)現地の法制度に基づいた投資実務の具体的なコンサルティングが求められる。

### 問3 貴機関が提供している海外展開支援事業のアクセス先

上記の問1であげていただいた貴機関の海外展開支援事業が掲載されているホームページのURLを次の欄にご記入ください。複数に分かれている場合はそれぞれについてご記入ください。

こちらのホームページURLを中小企業基盤整備機構の海外展開支援事業ホームページ上に記載し、リンクさせて頂ければと思います。リンクの可否をおたずねします。

1. リンク可
2. 条件つきリンク可 ( 条件について: )
3. リンク不可

また、中小企業基盤整備機構では、中小企業の国際化を支援するために「国際化支援レポート」(<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokurepo/>)を作成し、ホームページにて公開しています。こちらのページをぜひ貴機関のホームページにリンクして頂ければと思います。リンクの可否をおたずねします。

1. リンク可
2. 条件つきリンク可 ( 条件について: )
3. リンク不可

ご協力ありがとうございました。記入漏れがないかご確認のうえ、本調査票を下記宛に11月24日(木)までにご返送ください。

返信先:[nikoniko@rcd.jri.co.jp](mailto:nikoniko@rcd.jri.co.jp)